

## 自主行動計画におけるパートナーシップ構築宣言の記載状況

## 自主行動計画における記載例

例1) 会員企業は、取引先との共存共栄を目指すために設けられた「パートナーシップ構築宣言」について、宣言を実施するよう努めるとともに、取引の適正化に向けた取組の推進、宣言の定期的な見直し、社内・取引先等への周知に努める。

例2) ○○協会（業界団体名）は、会員企業の代表者宛に○○協会長の名で要請文を発出するなど、会員企業におけるパートナーシップ構築宣言の実施を促進することに努める。

所管省庁	業種	団体名	策定期間	宣言の記載 ※2024.1.10時点 (前回WG開催時点)	宣言の記載 ※2025.1.22時点 (今回WG開催時点)	今後の対応
金融庁	金融業	一般社団法人全国銀行協会	2021.7	—	○	
警察庁	警備業	一般社団法人全国警備業協会	2018.3	○	○	
総務省	通信業	一般社団法人電気通信事業者協会	2024.5		○	
	放送コンテンツ業	放送コンテンツ適正取引推進協議会	2017.10	—	○	
国税庁・農林水産省	食品製造業	一般財団法人食品産業センター	2023.9	○	○	
		酒類業中央団体連絡協議会	2024.6		○	
厚生労働省	その他のサービス業	公益社団法人全国ビルメンテナンス協会	2024.6		— (対応中)	2025年1月に厚生労働省から働きかけ。同年3月頃に改訂予定。
農林水産省	食品卸売業	一般社団法人日本外食品流通協会	2023.8	○	○	
		全国給食事業協同組合連合会	2023.8	○	○	
		一般社団法人日本加工食品卸協会	2023.10	○	○	
		一般社団法人日本給食品連合会	2023.10	○	○	
		一般社団法人全国青果卸売市場協会	2024.5		○	
		全国魚卸売市場連合会	2024.6		○	
	飲食業	一般社団法人日本フードサービス協会	2023.10	—	○	
経済産業省	紙・紙加工業	日本製紙連合会	2019.11	○	○	
		全国段ボール工業組合連合会	2020.7	○	○	
	繊維 (2団体連名)	日本繊維産業連盟	2017.3	○	○	
		繊維産業流通構造改革推進協議会		○	○	
	家具・建材・住宅設備業	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会	2019.10	○	○	
		全日本ベッド工業会	2024.6		○	
		一般社団法人アジア家具フォーラム	2024.6		○	
		一般社団法人日本家具産業振興会	2024.6		○	
		一般社団法人日本オフィス家具協会	2024.6		○	
		一般社団法人日本ガス石油機器工業会	2024.7		○	
	印刷業	一般社団法人日本印刷産業連合会	2022.3	—	○	
	化学産業 (6団体連名)	一般社団法人日本化学工業協会	2020.3	○	○	
		塩ビ工業・環境協会		○	○	
		化成工業協会		○	○	
		石油化学工業協会		○	○	
		一般社団法人日本ゴム工業会		○	○	
		日本プラスチック工業連盟		○	○	
	金属産業	一般社団法人日本電線工業会	2020.4	○	○	
		一般社団法人日本鉄鋼連盟	2020.5	○	○	
		一般社団法人日本アルミニウム協会	2020.9	○	○	
		一般社団法人日本伸銅協会	2021.5	○	○	
	素形材 (11団体連名)	一般社団法人日本金型工業会	2019.4	○	○	
		一般社団法人日本金属熱処理工業会		○	○	
		一般社団法人日本金属プレス工業協会		○	○	
		一般社団法人日本工業炉協会		○	○	
		一般社団法人日本ダイカスト協会		○	○	
		一般社団法人日本鍛圧機械工業会		○	○	
		一般社団法人日本鍛造協会		○	○	
		一般社団法人日本鋳造協会		○	○	
		一般社団法人日本鋳鍛鋼会		○	○	
		一般社団法人日本バルブ工業会		○	○	
		日本粉末冶金工業会		○	○	
	機械製造業	一般社団法人日本建設機械工業会	2017.3	○	○	
		一般社団法人日本産業機械工業会	2018.1	○	○	
		一般社団法人日本工作機械工業会	2018.2	○	○	
		一般社団法人日本半導体製造装置協会	2019.1	○	○	
		一般社団法人日本ロボット工業会	2019.9	○	○	
		一般社団法人日本計量機器工業連合会	2020.1	○	○	
		一般社団法人日本分析機器工業会	2020.1	○	○	
		一般社団法人日本鉄道車輛工業会	2024.11		○	
		一般社団法人電子情報技術産業協会	2017.3	○	○	
	電機・情報通信機器	一般社団法人日本電機工業会	2017.3	○	○	
		一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会	2017.3	○	○	
		一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会	2017.3	○	○	
		一般社団法人カメラ映像機器工業会	2020.1	○	○	
	自動車	一般社団法人日本自動車工業会	2017.3	○	○	
		一般社団法人日本自動車部品工業会	2017.3	○	○	
航空宇宙工業	一般社団法人日本航空宇宙工業会	2019.4	○	○		
電力業	送配電網協議会	2023.3	○	○		
情報サービス・ソフトウェア	一般社団法人情報サービス産業協会	2017.3	○	○		
商社	一般社団法人日本貿易会	2021.11	—		日本貿易会が策定した自主行動計画は約束手形取引の適正化に特化したものであり、パートナーシップ構築宣言については、自主行動計画の改訂でなく、2025年5月の総会において、会員企業が積極的に宣言を行うよう働きかけを実施する。	
流通業 (スーパー、コンビニ、ドラッグストア等小売業)	一般社団法人全国スーパーマーケット協会	2018.2	○	○		
	一般社団法人日本スーパーマーケット協会	2018.3	○	○		
	一般社団法人日本チェーンドラッグストア協会	2018.3	—	○		
	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	2018.3	○	○		
	一般社団法人日本ボランティアチェーン協会	2018.3	○	○		
	一般社団法人日本DIY・ホームセンター協会	2019.2	○	○		
広告業	一般社団法人日本広告業協会	2023.3	○	○		
建設業	一般社団法人日本建設業連合会	2017.3	○	○		
国土交通省	造船業	一般社団法人日本造船工業会	2022.12	—	○	
		一般社団法人日本中小型造船工業会	2022.12	—	○	
	トラック運送業	公益社団法人全日本トラック協会	2017.3	○	○	
	住宅業	一般社団法人住宅生産団体連合会	2022.12	—	○	
	不動産管理業	一般社団法人マンション管理業協会	2023.9	—	○	
公益財団法人日本賃貸住宅管理協会		2024.3		○		